

るので、さらなる見直しを行い、適正な給与水準となるように取り組んでいきたい。

●新エネルギーの活用

議員 新エネルギーの活用の現状と今後の対応について伺いたい。

環境部長 太陽光、風力、バイオマス等の新エネルギー利用による発電は、大気汚染物質や地球温暖化の原因となる温室効果ガスを発生させないため、地球環境の保全対策として非常に有効なものである。

市の公共施設を新設する際には、費用対効果を検討しつつ、太陽光発電設備や風力発電設備の導入に努めており、新設の中央消防署、図書館等にも設置することとなっている。また、環境部では、廃食用油を本市直営のごみ収集車に利用し、回収方法や使用方法に関するデータの収集、問題点の把握を行うこととしている。バイオマス発電の可能性については、今後、循環型社会形成推進地域計画策定の中で検討していきたい。

●子育て支援策

議員 子育て支援策の現状と課題について伺いたい。

こども部長 本市では地域住民が中心となつて行う「お遊び教室」と保育園の保育士が指導する「親子で遊ぼう会」を定期的に展開してきたが、常設施設の設置について市民から強い要望が寄せられ、平成18年度に子育て支援センターを開設したところである。今回、本市の財政状況も踏まえ、国の事業にあわせる形で子育て支援事業の整

理・統合を行った中で、旧市内の3保育園に委託している事業は廃止となるが、自主的な存続について相談がされており、本市としても可能な限り支援していきたいと考えている。

今後は、同センターの拡大と、就学前の教育・保育を総合的に提供する認定こども園の推進により、地域における子育て支援の充実に努めていきたい。

自民明政クラブ

●土地区画整理事業

議員 東長崎平間・東地区土地区画整理事業における土砂災害防止法が及ぼす影響について伺いたい。

まちづくり部長 土砂災害防止法に基づく、土砂災害警戒区域または土砂災害特別警戒区域に指定されると、特定の開発行為の制限、建築物の構造規制等が生じることとなる。平成18年3月、矢上町、平間町、東町において、これらの警戒区域が指定され、東長崎平間・東地区土地区画整理事業における宅地再配置予定地の一部が、土砂災害特別警戒区域に指定された。

土地区画整理事業は良好な宅地の供給による土地利用の促進が目的であるが、土砂災害防止法は住民の生命を守る立場から土地利用を制限するものがあり、ある意味相反する制度であるため、今後同事業を進める上で、大きな課題であると考えている。

●学校給食調理業務

議員 学校給食調理業務の効率化につ

いて伺いたい。

教育長 学校給食調理員については、昭和61年度以降は行政改革に伴う職種変更による受け入れのほかは新規の採用はなく、また平成4年度からは配置基準の見直しを行い、調理員の嘱託化など効率化を図ってきた。

給食施設については、南小・中学校の給食を茂木小学校で調理し配送するなど親子方式を導入し集約化している。

また、16年9月には、親子方式と、民間業者の調理場で調理し配送する保温食缶配送方式での民間委託導入により、中学校完全給食を全校で実施した。

18年度からは民間業者が既存の学校給食施設で調理を行う公設民営方式での民間委託を試行しており、今後とも民間委託等により学校給食調理業務のさらなる効率化を図っていきたい。

公明党

●女性専門外来

議員 新市立病院における女性専門外来の設置について伺いたい。

病院局長 市立病院において、女性が女性特有の疾病等について診療を受けやすいように女性医師による女性専門外来を設置することは、これまで女性医師の確保やスペースの問題などから困難であった。新市立病院における女性専門外来の設置については、関係機関と協議するなど検討したい。

●まちづくり

議員 地域住民のまちづくり活動に対

する支援についてお伺いしたい。

まちづくり部長 地域のまちづくり活動は、道路や公園等の生活環境の改善にとどまらず、地域での子育て支援や観光客受け入れなど多様化している。このようなまちづくり活動に対し、

本市では、長崎市まちづくり団体活動補助金制度や市民活動支援補助金制度を設け、ハード・ソフト両面にわたる支援を行っている。

●電停のバリアフリー化

議員 諏訪神社前・新大工町・新中川町電停のバリアフリー化について伺いたい。

都市計画部長 新大工町・新中川町電停については、地元から横断歩道設置の要望を受け、検討会を開催している。横断歩道設置により、新大工町電停は交通渋滞の悪化等が懸念されるが、新中川町電停は比較的課題も少ないことから早期改善に向け協議したい。今後とも、諏訪神社前電停を含めた電停の早期バリアフリー化に取り組みたい。

●文化芸術振興

議員 文化芸術振興への財政支援について伺いたい。

企画部長 本市文化芸術事業の中の自主事業では、平成20年度にブリックホール開館十周年記念事業として大型の市民参加型舞台を予定していることから、演劇分野に重点を置いた人材育成を目的とした事業展開を考えている。このほか、芸術文化活動助成金や、市民団体が企画する美術展等に対する開催費負担金を交付している。